

内閣参質一七六第六五号

平成二十二年十一月五日

内閣総理大臣 菅 直 人

参議院議長 西岡 武 夫 殿

参議院議員加藤修一君提出猛暑を地域資源として活かすビジネスモデル構築に関する質問に対し、別紙答
弁書を送付する。

参議院議員加藤修一君提出猛暑を地域資源として活かすビジネスモデル構築に関する質問に対する答

弁書

一について

政府としては、お尋ねの「新しいビジネスモデルの構築と研究・開発」にも資する支援策として、これまでも、省エネルギー技術等に関する研究開発に対する支援や、地域の産学官が連携して行う研究開発に対する支援、中小企業が観光資源を含む地域の資源を活用して行う事業に対する支援等を実施してきたところであり、このような取組を引き続き推進してまいりたい。

二について

お尋ねの「熱波の長距離輸送に関するメカニズム」の明確化については、政府としては、これまでも、「ヒートアイランド対策大綱」（平成十六年三月三十日ヒートアイランド対策関係府省連絡会議決定。以下「大綱」という。）に基づき、ヒートアイランド現象の実態把握のための観測・監視体制の強化に努めるとともに、広域的な現象も含め、その原因や仕組みの解明に向けた調査研究を実施してきたところであり、このような取組を引き続き推進してまいりたい。

また、お尋ねの政府及び関係地方公共団体間の連携については、政府としては、これまでも、大綱に基づき、関係地方公共団体に対し、政府が実施した調査研究の成果等の情報提供や広報に努めてきたところであり、これに加え、大気環境に関する既存の会議における情報交換等を通じた関係地方公共団体間の連携の強化についても、必要に応じて取り組んでまいりたい。